

アムンディ・マーケットレポート

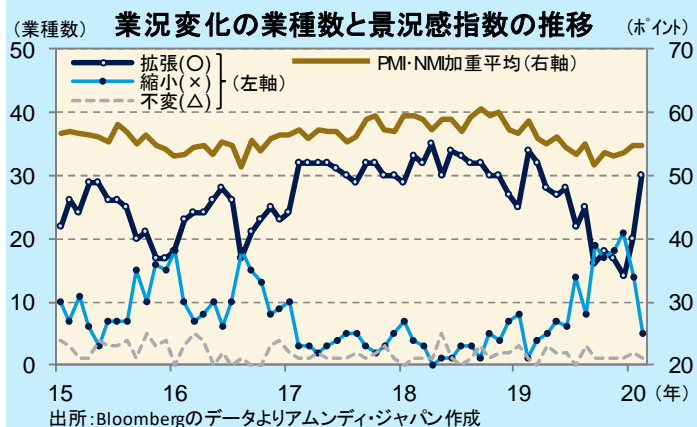
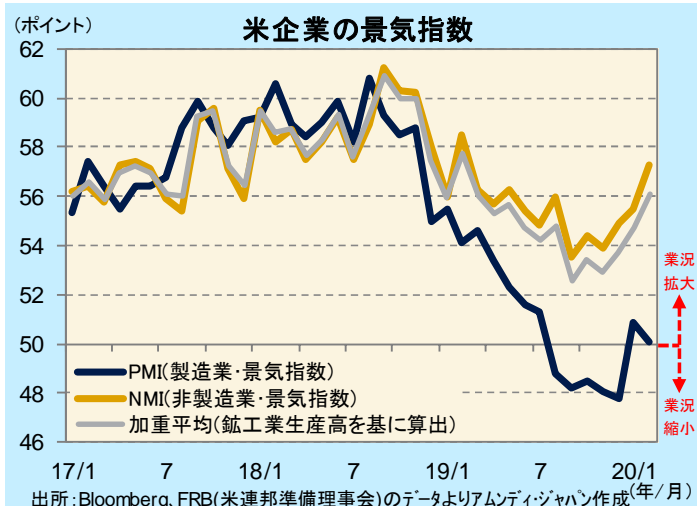
米企業の景況感(2月)～今後の景気、市場展望

- ① 企業の景況感は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が製造業にやや出ていますが、おおむね堅調です。
- ② 新型コロナウイルスの影響が拡大する公算大ですが、利下げ効果で収束後の回復力は上がったと見られます。
- ③ 緊急利下げに続いてウイルス対策予算も成立しつつあり、市場はそれを好感して落ち着くと考えます。

新型コロナウイルスが影も底堅い米国景気

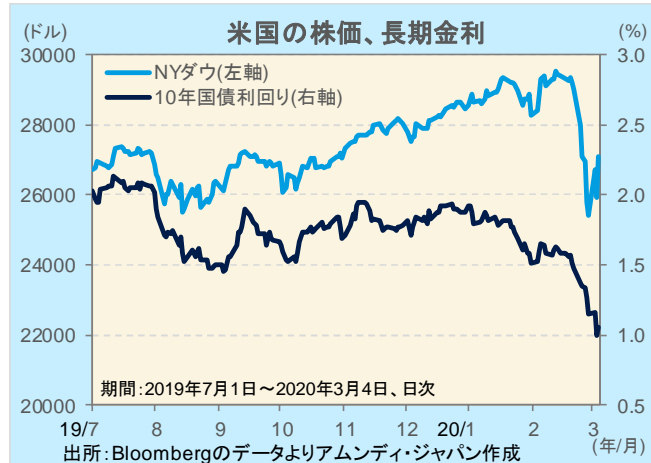
ISM(全米供給管理協会)が発表した2月のPMI(製造業・景気指数)は、前月比-0.8の50.1、NMI(非製造業・景気指数)は同+1.8の57.3でした。製造業は一部に、新型コロナウイルスの感染拡大でサプライチェーン停滞の影響が出たと見られます。一方、非製造業は新規受注指数が大幅上昇(同+6.9)するなど、内需の強さが改めて示され、米国景気の底堅さが印象付けられました。

主要36業種(製造業18、非製造業18)のうち、業況拡張を示した業種は30と、1月の20から大幅に増加しました。しかも、PMI低下にもかかわらず、製造業は8から14へ大きく増加し、景況感回復の裾野の広がりが見られました。今後、新型コロナウイルスの影響が拡大し、企業の景況感を押し下げる局面もあると思われそうですが、緊急利下げの効果で感染収束後の景況感の回復力はその分上がったと見られます。



市場は迅速な政策対応を好感

米国市場では、新型コロナウイルスの感染拡大が不安視され株価が急落、長期金利が初めて1%を割り込みました。しかし、FRB(米連邦準備理事会)が緊急利下げに踏み切ったのに加え、議会ではウイルス対策予算(78億ドル)がまとまり、財政、金融双方の政策が迅速に整いつつあります。市場はこれを好感し、特に株価は敏感に反応して急上昇しました。感染拡大自体は止まっておらず、市場の動きは依然として神経質ですが、次第に落ち着いていくのではないかと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2003023>